（様式）

平成２９年度大阪府教育支援体制整事業補助金（認定こども園移行準備支援事業）　事業計画書

大阪府教育長　様

平成　　年　　月　　日

学校法人名

理事長名　　 　印

|  |  |
| --- | --- |
| ①幼稚園名 |  |
| ②新制度移行時期 | 平成 年 月 日 |
| ③移行の類型 | □幼保連携型　　□幼稚園型　　□施設型給付の幼稚園 |
| ④業務を行わせる者 | □非常勤職員を雇用 |
| 雇用期間 |  |
| 雇用時間 |  |
| 雇上費 |  |
| □外部に委託 |
| 委託期間 |  |
| 委託先 |  |
| 委託料 |  |
| ⑤業務内容 |  |
| ⑥補助対象経費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ⑦補助金所要額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| （備考） |

【添付書類】　雇用または委託の内容に応じて下記の書類を添付。

　○雇用契約書の写し

※申請業務以外の事務も併せて行う者を雇用する場合は、従事内容および従事時間がわかる書類

　○委託契約書の写し

※申請業務が委託契約の一部である場合は、契約金額の内訳がわかる書類

（様式）

平成２９年度大阪府教育支援体制整事業補助金（認定こども園移行準備支援事業）　事業計画書

大阪府教育長　様

**記入例**

平成２９年●月●日

学校法人名　学校法人●●学園

理事長名　 理事長 ●●●●　　 　印

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 稚園名
 | ●●幼稚園 |
| 1. 制度移行時期
 | 平成３０年４月１日　　※今年度中に移行等の申請をする園のみ対象 |
| 1. 行の類型
 | ☑幼保連携型　　□幼稚園型　　□施設型給付の幼稚園 |
| 1. 務を行わせる者
 | ☑事務職員を雇用　　 |
| 雇用期間 | 例）平成２９年11月1日～平成３０年2月28日 |
| 雇用内容 | 例）週３日×17週＝51日例）雇用期間中不定期　月10日程度 |
| 雇上費 | 例）時給2,000円×4時間×51日＝408,000円　　社会保険料の事業主負担額　　　　50,000円例）月額100,000円×4か月＝400,000円 |
| ☑外部に委託 |
| 委託期間 | 例）平成２９年11月1日～平成３０年2月28日 |
| 委託先 | 例）●●司法書士事務所 |
| 委託料 | 例）申請業務契約料　300,000円例）年間委託契約料1,000,000円のうち、申請業務分20% 1,000,000円×20%＝200,000円 |
| ⑤業務内容 | 例）認定こども園移行にかかる申請書の作成業務例）申請書提出にかかる●●市担当課との調整業務 |
| ⑥補助対象経費 | 例）４５８，０００円※補助対象経費の上限額は、1,600,000円とする。業務に必要な旅費や事務用品代は対象外とする。 |
| ⑦補助金所要額 | 例）補助対象経費458,000円×１／２＝229,000円※補助対象経費に補助率1/2を乗じる（千円未満の端数は切り捨て）。 |
| （備考） |

【添付書類】　雇用または委託の内容に応じて下記の書類を添付。

　○雇用契約書の写し

※申請業務以外の事務も併せて行う者を雇用する場合は、従事内容および従事時間がわかる書類

　○委託契約書の写し

※申請業務が委託契約の一部である場合は、契約金額の内訳がわかる書類